

2007年2月22日

各 位

会社名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 岡 素之
(コード番号 8053 東証第1部)
問合わせ先 広報部長 井場 満
(TEL:03-5166-3089)

2007年4月1日付機構改正のお知らせ

～新たな成長ステージに向けた営業部門の戦略的再編～

当社は、「自主管理・自己責任型の営業部門」と「コア機能に特化したスリムなコーポレート部門」という基本組織コンセプトの下、2001年4月に現行の9事業部門体制に移行し、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできました。この基本コンセプトを踏襲しつつ、これまでの取り組みを通じて培った当社独自の強みを活かし、総合力の発揮による顧客サービス・提供機能の更なる向上と収益基盤の一層の強化・拡充を図るべく、2007年4月1日付で営業部門を8事業部門に再編致します。

事業部門再編の概要は以下の通りです。

■メディア・ライフスタイル事業部門の新設

当社がこれまで培ってきたメディア・情報関連事業分野における強みを活かしながら、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供すべく、リテイル関連事業とメディア・情報関連事業を集約し、「メディア・ライフスタイル事業部門」を創設致します。

当事業部門は、ケーブルテレビ・放送メディア事業等を推進するメディア事業本部、通信・インターネット・IT関連事業等を推進するネットワーク事業本部、並びに食品スーパーやアパレル、ブランド事業等を推進するライフスタイル・リテイル事業本部の3本部より構成されます。

ライフスタイル・リテイル事業本部の傘下には、部門横断的機能を有する戦略的組織として「ウェブ・ビジネス事業企画部」を昨年12月に新設し、当社の多岐に亘るリテイル事業とメディア・情報関連事業の融合を推進していきます。当社として、eコマースやウェブ・マーケティングの急速な拡大に代表されるウェブの新しい潮流を適確に捉え、TVショッピングやネット通販等を含む無店舗リテイル事業を強化することにより、リテイル事業全体の収益基盤の強化・拡充に戦略的に取り組んでいきます。

■化学品・エレクトロニクス事業部門の新設

現在、情報産業事業部門と化学品事業部門でそれぞれ取り組んでいるエレクトロニクス産業向けの素材・部品関連事業を集約し、原材料の一括納入や受託製造、また新技術関連事業等の付加価値の高い、顧客ニーズに即した事業を強化すべく、「化学品・エレクトロニクス事業部門」を創設致します。

当事業部門は、EMS*及び電子材関連事業を推進するエレクトロニクス本部と、現行の化学品事業部門の2本部である基礎・電子機能化学品本部とライフサイエンス本部の3本部より構成されます。

この再編により、エレクトロニクス分野におけるバリューチェーンを川上である原材料の供給から川下であるアSEMBリーまでカバーできる体制となり、顧客サービスの一層の向上と経営資源の効率配置を実現していきます。

*EMS (Electronics Manufacturing Services): 電子機器の受託製造サービス

■生活産業・建設不動産事業部門の新設

生活資材、食料や不動産等の生活に関連する商品の開発、生産及び流通・小売事業をグローバルベースで強化すべく、「生活産業・建設不動産事業部門」を創設致します。

当事業部門は、食料の生産・流通を推進する食料事業本部、セメント・木材・紙・タイヤ関連事業を推進する生活資材本部、及び不動産関連事業を推進する建設不動産本部の3本部より構成されます。

当事業部門では、不動産を含めた様々な生活関連商品毎にバリューチェーンを強化・拡充することにより収益基盤の更なる拡大を図っていきます。

■機電事業部門の名称変更

機電事業部門では、従来より電力、水、環境や通信関連事業を推進しており、今後、より戦略的にこれらインフラ関連ビジネスへの取り組みを強化すべく、「インフラ事業部門」と改称します。併せ事業部門内の組織を再編し、「通信・環境・産業インフラ事業本部」と、「電力・社会インフラ事業本部」を設置します。

以 上

(現行)

(新)

